

# 経済産業省の女性活躍推進施策について

令和4年2月

経済産業政策局

経済社会政策室

- 1. フェムテック等の活用による就業継続支援  
(実証事業)**
- 2. 女性起業家支援  
(支援機関連絡会議、自治体向け研修)**
- 3. その他施策について**

# 大企業等人材による新規事業創造促進事業

## 令和4年度予算案額 6.5億円（6.1億円）

(1)(2)(3) 経済産業政策局 産業人材課  
(4) 経済産業政策局 経済社会政策室

### 事業の内容

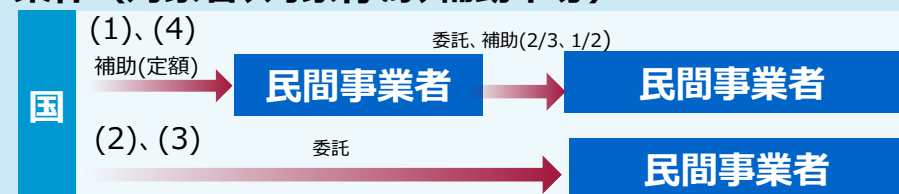
#### 事業目的・概要

- 日本ではヒト・モノ・カネのリソースは大企業に集中しているが、大企業は既存事業を多く抱えているが故に効率性を重視しがちで、新規事業に必要な創造性にリソースを投入しづらい環境にあるという課題があります。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大企業等による新規事業へのリソース投下や、大企業人材個人による起業が、実行しにくくなる可能性があります。
- このような状況を踏まえ、大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリカレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出等を支援するとともに、そこから生まれる経営資源（人材・知財含む）を活かせる企業組織の変革を促すことにより、「個」・「組織」の両面から、新規事業創造を促進します。

#### 成果目標

- リカレント教育により創造性を磨いて新規事業に挑戦する人材や、出向等により所属組織の外で将来の新規事業創造に資する経験を積む大企業等人材を創出し、また、企業の創造性の源泉となる人材多様性を確保します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### (1) 出向起業等による新規事業創造の実践

大企業等の人材が、出向等の形で、自ら起業する場合（出向起業）の事業費への補助や、案件開拓・広報等の支援を行います。

(大企業等人材が出向等の形で自ら起業する事業の想定事例)



物体指紋判別技術実用化 イヤホン型脳波計技術 女性向けヘルスケアオンラインスタートアップの起業 実用化スタートアップの起業 相談プラットフォームの起業

#### (2) 創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進

創造性を磨くリカレント教育等の効果を高めるため、企業連携を伴う活動等を支援します。

#### (3) 創造性を持つ主体等を活かす組織の変革

多様な人材の活躍が、持続的な企業価値の向上に寄与している企業やその取組の調査等を行います。

#### (4) 企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保

フェムテック等を活用したサポートの浸透を通じて、ライフイベントに起因する離職率を低下させ、組織の人材多様性確保を図ります。

# 1. フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 働く女性の妊娠・出産等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、個人のウェルビーイングと人材の多様性を高め、中長期的企業価値の向上を図ります。  
(※不妊治療と両立できず離職した女性：22.7% (2018年) )
- フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等が、連携して実施する、妊娠・出産等のライフイベントと仕事の両立、ヘルスリテラシー向上等の個人のウェルビーイング実現に向けた実証事業に係る費用の一部を補助します。
- サポートサービスの普及に係る課題等の解決を促進し、地域に根ざした連携の全国へのエコ展開を図ります。

### 成果目標

- 個人のウェルビーイング実現によりライフイベントと仕事の両立を図り、企業の人材多様性を確保します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

### 対象事業

- フェムテック等の製品・サービスを活用した、ウェルビーイング実現に向けた事業

【事業例】・女性の健康に関する理解促進

- ・女性の健康やライフイベントに伴う悩みや不安に関する相談
- ・妊娠・出産、不妊治療、更年期障害等と仕事の両立サポート
- ・働く女性のウェルビーイング支援環境整備
- ・フェムテック等の製品・サービスの普及促進・展示 等

### 対象者

- フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等による連携体又は連携体を構成する事業者  
(単体又は複数をお問わない)

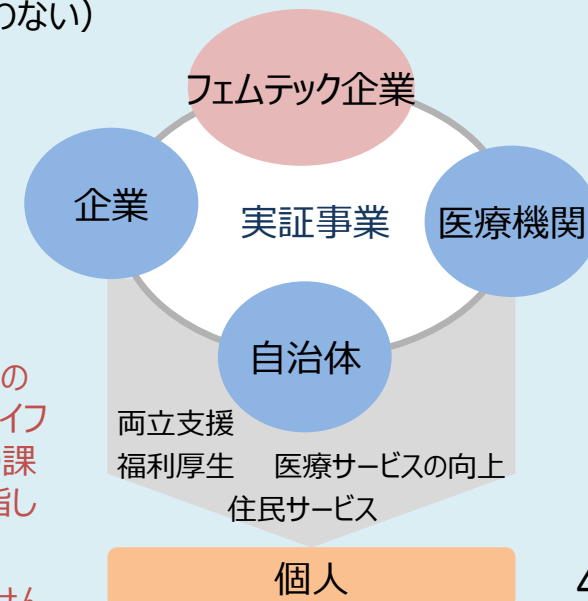
### 補助内容

- 事業費の2/3以内 (上限500万円)
- 全国20件程度

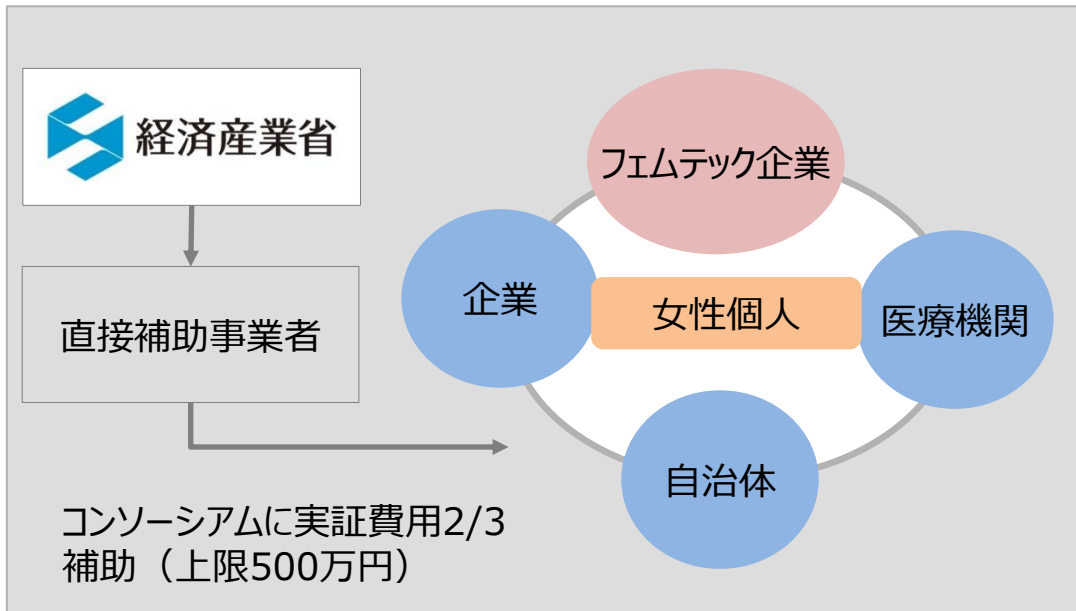
### 【留意点】

本事業における「フェムテック等の製品・サービス」とは、女性がライフステージに応じて抱える健康の課題解決に資する事業全般を指します。

技術を利用した事業に限りません。



# フェムテック等サポートサービス実証事業を通じて



地域の実情や女性を取り巻く環境に応じた  
様々なサポートサービスの全国展開へ

## 【女性個人】

課題

ワークライフバランス、  
プライベートな悩み、我慢

成果

能力発揮、心身の健康

## 【企業】

課題

ワークライフバランス、ダイバーシティ  
経営

成果

能力発揮、多様性確保  
イノベーション創出

## 【フェムテック企業】

課題

プライベートな悩み故のリーチの難しさ

成果

雇用企業・自治体・医療機関を通  
じたユーザーの拡大（BtoB）

## 【医療機関】

課題

アプローチ待ち→手遅れの懸念

成果

受診ハードル低下、早期のリーチ  
診療精度の向上

## 【自治体】

課題

女性の健康維持に関する接点の少  
なさ→タイムリーな支援の届きにくさ

成果

ライフステージに応じた支援の提供  
暮らしやすい自治体

# 現在の女性起業家支援施策

## ①「わたしの起業応援団」（令和4年2月に第2回連絡会議を開催予定）

- 女性の起業を応援する地方金融機関や産業・創業支援機関等を中心とした「女性起業家等支援ネットワーク」を、経産省支援事業として各地に形成（平成28年度～令和元年度）。
- 令和2年度にそれまでに構築した各地のネットワークを接続する「わたしの起業応援団」を経産省を事務局として創設。ネットワーク間の情報・ノウハウ共有や、全国的な女性起業の機運醸成を目指す。

### わたしの起業応援団メンバーの例

- ・地方自治体
- ・男女共同参画センター
- ・女性起業家支援／キャリア支援機関
- ・産業・創業支援機関
- ・投資機関
- ・金融機関
- ・女性起業家

## ②自治体職員向け「女性起業家支援研修」（令和3年10月22日）

- 各地の女性起業家を応援する重要なプレイヤーである地方自治体の職員向けに、経産省主催の研修を実施し、起業支援に必要な知識やノウハウの習得と理解を促す。
- 令和2年度に続き今年度も全面オンラインで実施。研修参加のための物理的移動等の制約要因を排除し、全国どこからでも容易に、効率的に受講可能な形式とした。

# わたしの起業応援団 活動内容

## メルマガ配信

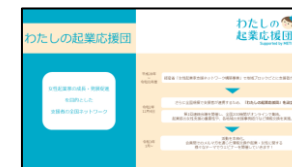
「イベントを予定しているので参加歓迎」、  
「情報やノウハウを持っている人は連絡ほしい・  
次回発信してほしい」、  
「〇〇な人と連携したい」  
など、会員が登録。事務局がまとめて配信。

## オンラインウェビナー

会員は無料で自由に参加可能。（事前登録制）  
女性、起業に関係する幅広いテーマで実施。  
例えば・・・  
女性が興味を持つような広報の仕方  
オンライン相談会の開催スキル  
うちの自治体・組織ではこんな支援を行っている  
経産省の施策のうち本会に役立つような内容も、  
定期的にご紹介予定。

## 公式HP開設

経産省HPに「わたしの起業応援団」  
公式HPを開設。  
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/joseikigyoka/index.html>  
会員の組織名のほか、希望者はHPや支援策も  
掲載可能。



## 自己PR・自己紹介（動画配信）

会員同士の絆を深めることを目的として、  
各地の紹介・PR動画を会員間で共有。

「うちの自治体の良いところや名産の紹介」など  
女性起業家支援に直結しない内容でもOK。

「ここで実際に女性の相談に乗っています」  
といった実際の活動の場の紹介もOK。

## ロゴマーク・キャラクター

「わたしの起業応援団」ロゴマーク・  
キャラクターを作りました！

名刺やパンフレットなどに使えます。

わたしの  
起業応援団  
Supported by METI



## 会員同士の連絡先共有

会員同士で気軽に連絡が取れるよう、  
組織名、担当者名、連絡先、コメントを  
掲載したリストを会員に共有。

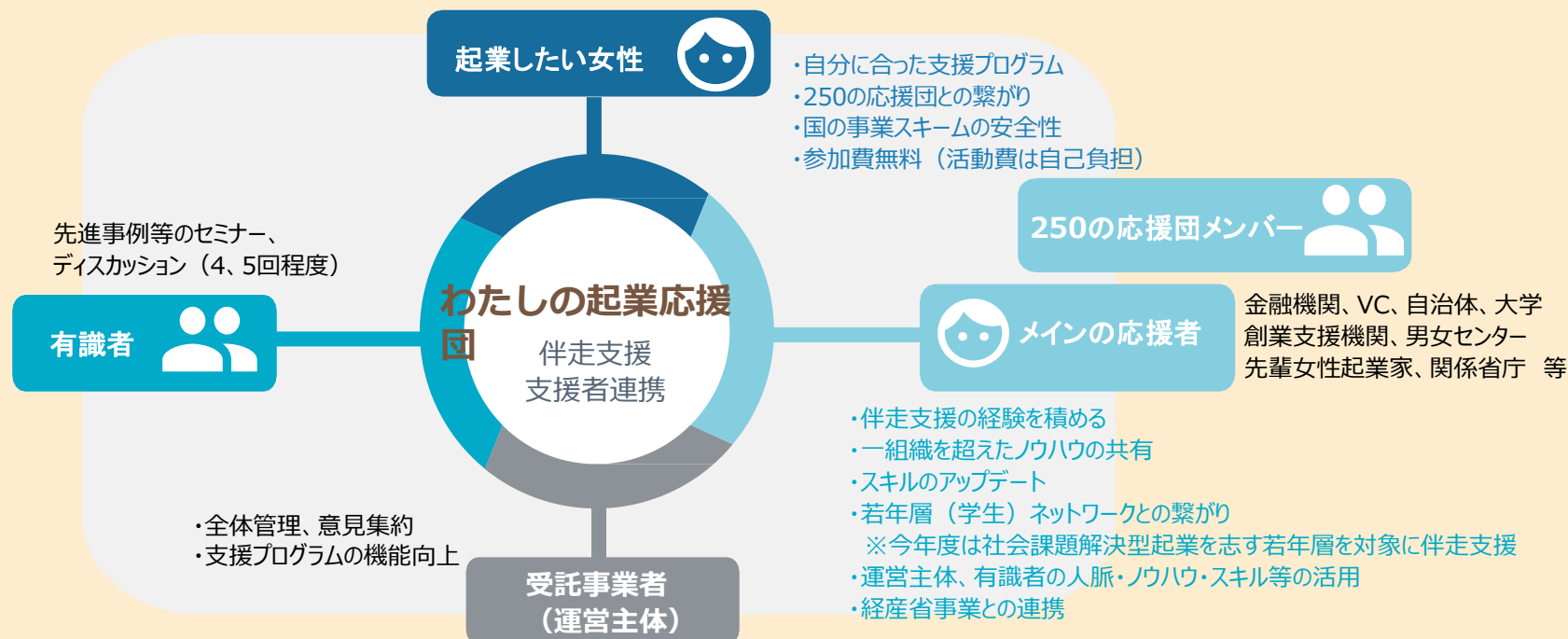
全国の会員と繋がることが可能！

# 令和3年度の新たな活動

女性起業家支援に係る支援のあり方及び支援者連携スキーム調査事業

- ・応援団の会員（有志）が連携し、起業を志す女性に実際に伴走支援を実施。
- ・参加支援機関がそれぞれの強みやノウハウを出し合うことで多角的な支援を実施する。
- ・一組織を超えた支援ノウハウを、ハンズオン支援を通じて共有することで、各支援機関のスキル向上、支援機関同士の連携強化を促す。
- ・本調査により培ったノウハウやスキーム、連携のあり方等を調査報告書として取りまとめ、本ネットワーク内で展開。  
次年度以降も本ネットワークにおいて活用可能なものとする。

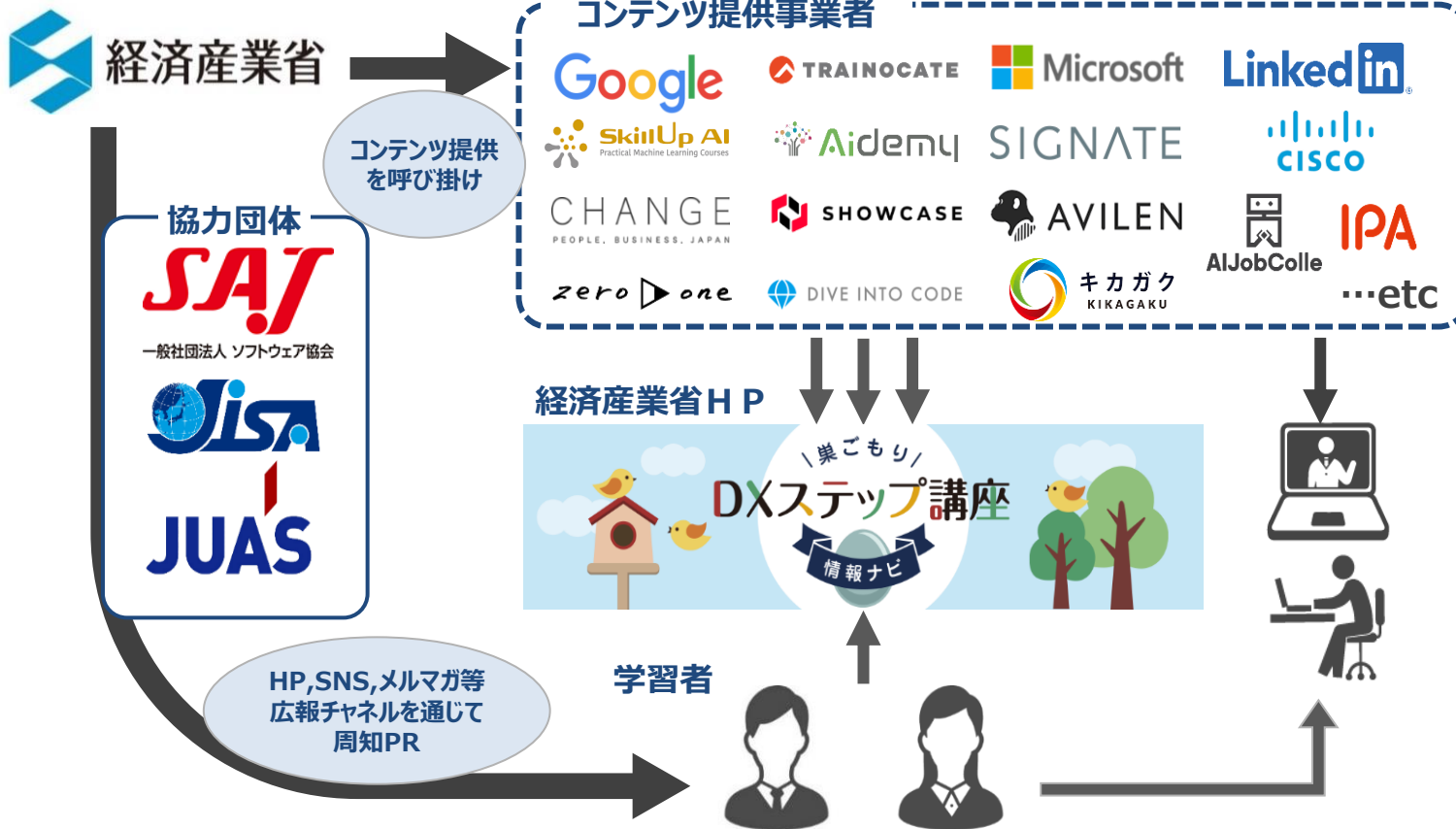
⇒全国のさまざまな支援機関が応援団として連携するメリットを最大化。





# 巣ごもりDXステップ講座情報ナビ

- 経済産業省HP内に「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」を構築。これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でも、無料でデジタルスキルを学べるオンライン講座を紹介。掲載するコンテンツは、民間事業者が無償提供を呼び掛け。



## 女性におすすめのコンテンツ例

### DX推進のためのAIビジネス入門



### Google Analyticsを使いこなす！ これからサイト内分析をはじめると入門講座



### グラフィックデザイナーになる



### はじめてのデジタルマーケティング



# 令和3年度 ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金 (地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業)

- 今後のヘルスケア産業の発展に向けて、民間企業や自治体、医療・介護等の関係者が連携し実証や効果検証を行うことで、地域や職域が抱えている健康課題に応えるビジネスモデルを確立することを目指す。

## 【具体的なテーマ】

- I. コロナ禍における長期的な運動不足の解消や生活習慣病等の予防、行動変容を促す取組みで、医療機関等と連携した個人の自発的な健康づくりに繋がるサービス
- II. 地方公共団体等と連携して、その地域が抱えている健康課題の解決を図り、そのビジネスモデルが他地域に広がっていくことが期待できるサービス
- III. その他、上記のテーマには該当しないが、健康の保持及び増進、介護予防を通じた健康寿命延伸の効果が特に高いと思われるサービス

※上記の点を踏まえたヘルスケアサービス等を提供する事業で、医療・介護等の関係者との連携体制がある場合は、加点の対象とします。

★補助金電子申請システム「jGrants」を通じて応募受付をいたします。  
jGrantsを利用するには、gBizIDプライムの取得が必要です。取得するまでに数週間掛かりますので、早めの取得をお願いいたします。

- ・jGrants: <https://www.jgrants-portal.go.jp/>
- ・gBizID: <https://gbiz-id.go.jp/top/>

## 【支援事業について】

公募期間：2021年5月10日～5月31日  
補助上限額及び採択予定件数：  
<実証事業> 1,000万円（補助率1/2）  
5件程度 → **4件程度**  
<事業可能性調査> 500万円（補助率1/2）  
3件程度  
実施期間：交付決定日(7月中)～  
2022年2月28日

## 【事業スキームについて】

経済産業省

(申請) ↑ ↓ (補助) 補助率：10/10

株式会社シード・プランニング  
(事業管理事務局)

(申請) ↑ ↓ (補助) 補助率：1/2

間接補助事業者 (事業者)

# 令和3年度 ヘルスケアサービス社会実装事業

## (地域や職域の課題に答えるビジネスモデル確立に向けた実証事業) 採択事業一覧

代表団体	実施予定地域	事業概要
emol株式会社	神奈川県平塚市	産前産後のメンタルケアを支援するため、AI機能によるメンタル改善セルフケアアプリ「emol」を自治体の相談窓口を通じ妊婦・産婦に紹介するなどのサービス提供モデルを検討する。
株式会社カラダメディカ	兵庫県豊岡市・養父市	オンライン診療を活用し、人材不足が叫ばれている医療介護現場での「通院・往診不要」実現サービス、モデル確立に向けた検証する。事業可能性調査として採択。
コガソフトウェア株式会社	大阪府枚方市 阪南市 門真市 神奈川県藤沢市	医学的知識を有する運動指導者を育成し、かかりつけ医などからの紹介により、患者とマッチングさせることで適切な運動指導サービスを選択できるプラットフォームを構築。医師が患者に勧奨し易い公共性の高いビジネスモデルを構築を目指す。
シースリー株式会社	神奈川県 栃木県小山市 愛知県豊田市	バイオ医薬品のバイオシミラーへの切り替えによる医療費適正化を資源とした、健康投資モデル体系化を検討する。事業可能性調査として採択。
社会医療法人財団 慈泉会	長野県松本市	体力低下の早期発見と運動継続による体力の維持・向上に資する「JAMSモデル」を他地域へ拡大させるため、ITを活用した「体力ドック」サービスを用いたビジネスモデルの検討。
株式会社True Balance	北海道帯広市 熊本県水俣市 鹿児島県鹿児島市	鹿児島県内において利用者の評価が高い体験型健康医学教室（りんご教室）を各地域のかかりつけ医や医療機関による推奨のもと、他地域展開するためのモデル構築を図る。
株式会社東急スポーツオアシス	東京都港区・豊島区	支援遠隔WEBGYMによる運動教室やスポーツチームによる遠隔指導を活用した部活動支援。指導教員の不足やコロナ禍のため部活動が実施できない学校に対しサービスの展開を目指す。
西日本電信電話株式会社	奈良県天理市	睡眠センサー、ウェアブルセンサーによる睡眠や認知機能の見える化による健康リスクの認識(意識変動)及び健康活動・介護予防の実施(行動変容)により健康寿命延伸を実現するモデル。
株式会社メディヴァ	東京都世田谷区 神奈川県横浜市青葉区	ウェアラブル端末等により必要なサービスを紹介・月1回の遠隔健康相談による寄り添い・棚卸健診として、定期的な自身の体力状態などを把握させ、地域の公的・民間サービスがタイムリーに導入できる仕組の構築を目指す。

**ご静聴ありがとうございました。**

**経済産業省経済産業政策局  
経済社会政策室 村山**

**03-3501-1511（内線：2132）**

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/index.html>